

新千歳空港における空港運営の民間委託と空港周辺対策について

1 国(国土交通省)管理空港における空港周辺対策

(1) 空港周辺対策とは

空港と周辺地域との調和ある発展を目的として、航空機騒音による障害の防止・軽減・生活環境の改善を図るための対策

(2) 空港周辺対策の実施根拠

公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律
(以下「航空機騒音防止法」という。)

(3) 空港周辺対策の実施主体

特定飛行場[政令指定空港(13空港)及び成田国際空港]の設置者

＜政令指定空港＞ 函館、仙台、新潟、東京国際、大阪国際、松山、高知、福岡、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇

(4) 空港周辺対策の具体的内容(国管理空港の例)

住宅防音工事、移転補償、公共施設の整備等

2 新千歳空港における空港周辺対策

区分	国による対策	北海道等による対策(6 枠対策)
沿革	○昭和63年、運輸省(当時)と防衛施設庁(当時)の協議により、防衛施設庁が対策を実施することで合意[昼間便のみ] ○以降、防衛省が空港周辺対策を実施 《背景》 ・開港前の千歳空港時代から、防衛施設庁が対策を実施 ・新千歳空港の騒音コンターが、防衛施設庁の対策区域内に包含	○平成6年、6 枠による深夜・早朝時間帯(22時から翌日7時まで)の運航を地元住民と合意 ○必要な空港周辺対策を北海道、地元2市、(財)新千歳空港周辺環境整備財団(以下「財団」という。)が実施 《背景》 ・昭和63年、北海道が長期総合計画に国際エアカーゴ基地構想を位置付け
根拠	○防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	○国際エアカーゴ基地形成のための新千歳空港の24時間運用に関する合意書
対策区域	○住宅防音工事 第一種区域(騒音値75W以上) ○移転補償 第二種区域(騒音値90W以上) ※告示日:昭和57年3月31日	○住宅防音工事 騒音値70W以上の区域内にある町内会の区域 ○転出助成 騒音値80～85Wの区域 ※期日指定日:平成7年5月31日
主な内容	○住宅防音工事、移転補償 ○共同受信施設の整備 ○道路や公園等の整備 ○特定防衛施設周辺整備調整交付金	○住宅防音工事、転出助成(H6～14) ○プールや公園等の整備(H6～21) ○基金による地域振興事業 (町内会活動や生活環境整備への助成)
H22事業	○住宅防音工事等 約18.5億円 ○公共施設整備等(※) 約15.7億円 ○調整交付金 約6.6億円	○住宅防音工事 — ○公共施設整備 — ○地域振興基金事業等 約2.1億円 ※H22年度末までの道費負担 約170億円

※ 国の「公共施設整備等」の経費には、演習場など他の防衛施設と不可分なものも含む。

3 「空港運営の民間委託」検討に当たっての留意事項（空港周辺対策関連）

(1) 実施主体

国(防衛省)や財団が実施している空港周辺対策を民間委託(以下「コンセッション」という。)に含めるのか、含める場合はその内容や対象をどのようにするのかといった課題がある。

(2) 費用負担

コンセッションを受けた運営会社が空港周辺対策を実施する場合、必要な経費を営業収益で対応できるのか、対応できない場合は誰が負担するのかといった課題がある。

(3) 国土交通省と防衛省の役割

空港運営をコンセッションを行う場合、新千歳空港(国土交通省管理)と千歳飛行場(防衛省管理)の双方の騒音影響を受ける区域の空港周辺対策を引き続き防衛省が実施するのか、あるいは対策区域を役割分担するのかなどといった課題がある。

(4) 国と道等との関係

北海道等が推進している24時間運用(6 枠及び将来的な枠拡大)の取組とコンセッションの関係はどうなるのかといった課題がある。

《参考》 民間運営会社による空港周辺対策の事例

○ 成田国際空港

区分	成田国際空港(株)による対策	(財)成田空港周辺地域共生財団による対策
沿革	<ul style="list-style-type: none"> ○昭和42年の航空機騒音防止法制定により、学校・病院等の防音工事、移転補償等を開始 ○昭和49年の法改正により、住宅防音工事や緩衝緑地帯整備等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成8年、運輸省(当時)が「今後の成田空港と地域との共生、空港整備、地域整備に関する基本的な考え方」を公表し、成田の実情に合った施策を実施するための新しい仕組みづくりを提案 ○航空機騒音防止法等の枠組みを越えた、地域の実情に即したよりきめ細やかな対策を実施するため、平成9年、成田国際空港(株)、千葉県及び周辺市町が財源を拠出し、共生財団を設立
根拠	<ul style="list-style-type: none"> ○航空機騒音防止法 ○特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法 ○成田国際空港株式会社法 	
対策区域	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅防音工事〔告示前住宅〕第一種区域(騒音値75W以上) ○移転補償第二種区域(騒音値90W以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ○告示後住宅や後継者住宅の防音工事第一種区域(騒音値75W以上) ○サッシ部品交換工事第一種区域、谷間・準谷間区域 ○隣接区域住宅防音工事(ガラス交換等)第一種区域に隣接する区域 ○住民健康に関する影響調査空港建設予定区域内
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅防音工事、移転補償 ○共同受信施設の整備 ○図書館等の施設整備 ○成田国際空港周辺対策交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅防音工事、サッシ部品交換等 ○住民健康に係る影響調査
H22事業	○周辺対策費総額 約81億円	○住宅防音対策 約1.5億円 ○住民健康調査 約100万円